



東日本大震災後10年間の
福島と長崎大学の取り組み

表紙の話
川内村の田園風景・事故から10年。村は日常を取り戻しつつあります

FUKUSHIMA X NAGASAKI University

福島と長崎大学
これからの10年



国立大学法人
長崎大学
NAGASAKI UNIVERSITY

長崎大学広報誌[チョーホー]
特別号
2021年3月発行

福島未来創造支援研究センター
長崎県長崎市文教町1-14
TEL.095-819-7098
<http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/fukushima/>

川内村復興推進拠点
福島県双葉郡川内村上川内字小山平15-1

富岡町復興推進拠点
福島県双葉郡富岡町大字本岡字王塚622-1

大熊町復興推進拠点
福島県双葉郡大熊町大字大川原字南平1717

長崎大学広報戦略本部
長崎県長崎市文教町1-14
TEL.095-819-2007
<http://www.nagasaki-u.ac.jp/>

福島と長崎大学 これからの10年

東日本大震災と
東京電力福島第一原子力発電所の事故から10年。
長崎大学は、被災地に寄り添い、
ニーズを汲み取りながら支援を継続してきました。
長崎大学が連携協定を結ぶ3つの町村の
10年の復興の軌跡をご紹介します。



福島未来創造に寄り添うことは 長崎大学の責務

東京電力福島第一原子力発電所の事故から10年。長崎大学は原子力災害医療体制の構築や緊急時のクライシスコミュニケーション、被災した自治体の復興支援にあたってきました。

私は昨年、本学が拠点を設置している川内村、富岡町、そして大熊町を初めて訪問しました。川内村は8割を超える住民が帰還しており、のどかな田園地帯には日常が戻ったように感じられました。一方で富岡町や大熊町に戻った住民はまだまだ限られており、復興の道半ばという印象を受けました。事故から10年が経過し、地域によって復興のフェーズが明らかに異なっていることを痛感しました。

一方で、毎年本学を訪問する川内村の小学生の笑顔は、福島の明るい未来と将来を想起させてくれます。本学はこれからも、すべての知と実践力を総動員して福島の未来創造に寄り添い、被ばく医科大学としての歴史を受け継ぐ世界で唯一の大学としての責務を果たしていきたいと考えています。



長崎大学長 河野 茂

CONTENTS

環境と地域の再生にチャレンジ	山下俊一	福島県立医科大学副学長・国際交流センター長 量子科学技術研究開発機構高度被ばく医療センター長 長崎大学名誉教授	2
激動の10年から穏やかな10年へ	川内村 遠藤雄幸 村長		4
厳しい状況でも帰還しやすい町に	富岡町 宮本皓一 町長		6
町の存続をかけ帰還住民4000人が目標	大熊町 吉田 淳 町長		8
支援と人材育成を継続した長崎大学	医学部保健学科、教育学部、歯学部	の取り組みを振り返る	10
福島イノベーション・コースト構想	福島イノベーション・ コースト構想推進機構	伊藤泰夫 専務理事	14
福島だけが経験した複合災害を伝承	高村 昇	長崎大学 原爆後障害医療研究所 教授 福島未来創造支援研究センターセンター長 東日本大震災・原子力災害伝承館 館長	16
真っ先に駆け付け支援を継続した長崎大学	経済産業省大臣官房総務課	井上博雄 課長	18
豊かさ、大らかさが戻ってきた	川内村商工会	井出 茂 会長	20
震災と原発事故の記録と記憶の伝承に向けて	福島県	内堀雅雄 知事	21
エールを送り合った10年	長崎市	田上富久 市長	21



山下俊一

福島県立医科大学副学長・国際交流センター長
量子科学技術研究開発機構高度被ばく医療センター長
長崎大学名誉教授

YAMASHITA Shunichi



東日本大震災によって起きた福島第一原子力発電所の事故から10年が経ちました。事故直後、福島県の要請を受けて福島入りした私は、2011年3月19日に福島県放射線健康リスク管理アドバイザーに任命されました。それ以来、長崎大学は全学を挙げて福島県の復興を支援し続けてきました。

放射線被ばく医療の専門家として活動 汚染地域での支援の礎は“実績”

長大が長期にわたり福島への支援を続けるのは、必然です。長大は原子爆弾の被爆者医療に長く携わってきました。原爆後障害医療研究所（原研）では、被爆者の思いを背負いながら、放射線とその影響に向き合ってきました。そして、チェルノブイリ原発事故の被ばく者の医療協力と調査研究にも携わるなど、被ばく医療の実践と学問的な成果を長年にわたり積み上げています。私たちは、これらの経験と実績を基に、将来にわたって放射線の安全利用や原子力災害に対応していくという強い信念と覚悟を持っています。

ですから、私たちが被ばく医療の専門家として福島に入り、支援を行うのは天命なのです。徒手空拳で、被災地に駆け付けたわけではありません。

支援は長期戦になると最初から分かっていた。事故直後は、放射線被ばくによる住民の健康リスクの評価と管理、その後は避難先での健康状態の見守り、そして帰還に向けた地域の線量の測定や住民とのリスクコミュニケーションなど、時間の経過

えば、2012年1月にいち早く帰村宣言をした川内村は、今は原発事故前の8割まで人口が戻りました。従来の村民が6割で、ここが大切なことですが、2割は新しい住民です。そして村は、かつてのようにゆっくりとした時間の流れの中で、里山文化の豊かさを楽しむ環境になってきたと思います。ここに至るまでには、高村昇教授、折田真紀子助教らの地に足の着いた、地道で継続したリスクコミュニケーション、さらに2013年4月に開設した川内村復興推進拠点を起点にした保健学科や教育学部、歯学部の活動がありました。重視したのは、ただ手を差し伸べるのではなく、村民が自立、自活するように支援し、見守ることでした。この川内村での長大の支援は、被災地との信頼関係構築における成功事例だと評価されています。

この経験を踏まえ、2020年には大熊町とも包括連携協定を結びました。隣の双葉町の復興も視野に入れています。もちろん、川内村で得た経験をこれらの

町の復興にそのまま生かせるとは考えていません。面積や住民の数、避難期間、空間線量などすべてが異なるからです。大切なのは、どういう形で復興させていくかというビジョン。夢と復興計画を自治体ごとにどう描くか、それを住民や長大をはじめとする外部の支援者に明示し、いかに共有し共感を引き起こすかです。

人材の“新陳代謝”を 踏まえた上で 時を超えた新しい街づくりへ

補助金など国からの手厚いサポートも少

2011年	3月11日	東京電力・福島第一原子力発電所事故発生
	3月13日	長崎大学の医療支援チーム 第一陣が福島へ出発
	3月19日	山下俊一教授・高村昇教授 福島県放射線 健康リスク管理アドバイザーに就任、 以降福島県下で講演会を行う
	12月	川内村復興支援開始
2012年	3月	川内村帰還開始
	5月	折田真紀子保健師(当時)川内村での リスクコミュニケーション活動開始
2013年	4月	長崎大学・川内村包括連携協定締結・ 復興推進拠点設置
	12月	復興子ども教室開始
2014年	5月	福島未来創造支援研究センター設置
2016年	10月	長崎大学・富岡町包括連携協定締結
2017年	4月	富岡町帰還開始、 長崎大学・富岡町復興推進拠点設置
2019年	4月	大熊町帰還開始
	7月	本学の大熊町復興支援開始
	10月	大学等の「復興知」を活用した福島イノベー ション・コースト構想促進事業(重点枠)採択
2020年	7月	長崎大学・大熊町包括連携協定締結・ 復興推進拠点設置
	9月20日	東日本大震災・原子力災害 伝承館オープン

とともに支援内容も変わってきました。長大では原研、大学病院、医学部だけでなく、保健学科、歯学部、教育学部など全学が必要とされる支援の変化に対応して、知恵と人材を注ぎ込んできました。

被災自治体への支援としては、川内村と2013年4月に包括連携協定を締結し、村民の帰還に向けた支援、帰還後のリスクコミュニケーションなどを継続しています。また、2016年10月に富岡町とも包括連携協定を締結。2017年4月の避難指示解除の際、富岡町役場に拠点を設置して帰還と復興の支援を始めました。

一方、2014年には長大に福島未来創造支援研究センターを設置しました。これは、震災と原発事故という複合災害に遭遇した福島県の未来創造に貢献するために、全学を挙げて長期にわたるサポートを行うための基盤となっています。

将来を語るため 復興計画を明示 風評を抑えつつ風化を防ぐ

しかし、復興には時間がかかります。例

しずつ削減され、これからの10年は復興に向けた正念場となります。復興支援に関わる人間も入れ替わります。例えば、川内村の遠藤雄幸村長は震災前から村長を務めています。富岡町、大熊町、双葉町の町長はすべて替わっています。こうした首長や町村職員、住民の“新陳代謝”を理解した上で、復興に向けたビジョンを共有し、活動を継続していかなくてはなりません。

帰村宣言をした川内村は、今は豊かです。ゆつたりした村になりました。復興は元に戻すことではなく、人口の減少と高齢化、産業構造の転換など難しい問題を解決しながら、時を超えて新しい街をつくることです。街づくりをどう継続していくか、首長や住民の夢と覚悟が重要でしょう。長大も人材育成を続け、その復興のプロモーターとしての役割を今後も果たしていくつもりです。

浜通りを中心にした「福島イノベーション・コースト構想」も始動しました。廃炉作業の技術開発、ロボット産業など6つのプロジェクトがあり、私は医療プロジェクトの一つとして、ゆりかごから幕場までの医療・介護ケアを実現する医療センターを模索しています。疾病予防と健康増進、介護、看取り、高度医療、そして原子力災害に対応した研修訓練と線量評価・診断治療などを統合したセンターです。世界に向けて「福島」を発信する拠点になるものです。浜通りの交流人口が増えるとともに、複合災害を被った福島と地域の再生を同時に進めていく「人を中心とした」新しい復興のシンボルになるでしょう。

環境と地域の再生にチャレンジ

夢と共感の輪を広げ、復興へ

長崎大学との連携を 周辺自治体に広げる

一般社団法人
かわうちラボ 井出寿一 事務局長

震災当時、私は川内村の総務課長を務めていました。1年後の2012年3月に帰村が始まり、4月に新設の復興対策課の課長に異動しました。帰村と復興に向けた村内の除染とインフラ整備が主な業務です。除染は、避難指示が解除されたあと、2011年10月から担当しており、引き続き作業を進めました。私も村の建設業協会も経験したことのない仕事だったので、どこから除染するか、どう進めていくか、すべて手探りでしたが、一生懸命取り組みました。



帰村が始まってからも、さらに帰村人口を増やすため、受け入れ体制の整備も並行して担当し、長大の折田先生や高村先生らの支援を受けながら、2014年3月に定年退職するまで村の復興の“現場監督”を続けました。

その後、環境省福島環境再生事務所勤務し、富岡町や大熊町などの除染作業などの調整役を務めました。その間に川内村での経験を踏まえ、長大の支援を受けた方がいと富岡町にアドバイスし、2016年10月に長大との包括連携協定の締結に至りました。その後、大熊町にも働きかけ、2020年7月に同じく長大と包括連携協定を締結しました。

2019年7月から「かわうちラボ」の事務局長として、川内村の新たな村作りの実働部隊として動いています。将来は双葉8町村が連携し、新しい地域作りを進めていきたいと考えています。



かわうちラボ

**復興需要減に対応し
行政効率化
村主導から
村民主体の生活へ転換**

帰村を決意したときから、村は元の姿に戻れないことは分かっています。新しい村作りをしなくてはなりません。「かえるかわうち」には、帰るだけでなく、変える」という意味も込めました。そこで村民の帰還を促すだけでなく、農地などを活用して起業する人、企業を誘致してそこで働く人などを呼び込もうと考えました。

私は「子どもたちは未来からの贈り物」だと思っています。そこで子育て世代への支援も厚くしました。一人親



村民主導の村づくりへの転換を図る川内村役場

の移住世帯への助成金、保育園の活用、高校に通う世帯への助成金などで、「貯金しながら子育てができます」と説明しています。約120人の子どものうち、4割が村外から移住してきた子どもたちです。

子育ては、親の最大のミッションです。楽しいことも苦しいことも家族で一緒に分かち合うことで、子どもたちは将来の村の光になると信じています。私の夢は、川内村から長大医学部に入る子が出ることで、そしてノーベル賞を受賞すること、そしていつの日か、古里に戻って村民の健康を見守ってあげることです。

明るい将来ばかりを描きましたが、現実には厳しいです。企業誘致や子育て

支援などにより新しい村民を増やす一方で、高齢化が進み人口の大幅な増加は見込めません。復興需要が減り、復興交付金も漸減していくなか、行政の効率化を進める必要があります。

また、これまでの10年は非常時として行政主導で村民の生活を支え、なるべく多くの要求に応えてきました。これからは、行政と村民の関わり方を直し、村民が主体となって、問題を地域や個人が解決しながら村作りに取り組む時代になります。

豊かな自然の中で、穏やかに生まれ、暮らし、死んでいく。川内村の原点を見つめながら、そういう生活を送る村民を行政はこれからも後押ししていきます。



FUKUSHIMA
×
NAGASAKI
University

福島と長崎大学
これからの10年

川内村

インタビュー

激動の10年から 穏やかな10年へ 子どもたちは未来からの贈り物

人口は震災前の8割まで戻った川内村。

「川内村の原点をみつめながら、村民が主体となって

新しい村づくりに取り組めるよう後押ししていくことが、

これからの村の役割」と遠藤町長は語ります。

戻りたい人から 戻ろうと呼びかける 長崎大学の支援なくして 今の状況はない

2012年1月に「かえるかわうち」をキャッチフレーズに帰村宣言をし、同年4月から村民が戻り始めて9年が経ちました。村の人口は、全村避難前の8割の2100人になりました。そのうち2割は新しい村民で、さらにその2割は子育て世代です。子どもは約120人になりました。

震災、避難からの10年は、まさに“光陰矢の如し”でした。先行きの見

えない中、恐怖感を抱きながらこまめに進んできました。全村避難後、しばらくして激しい腹痛に襲われ、診断の結果は十二指腸潰瘍。帰村宣言後も腹痛になり、再発していました。それでも様々な困難を乗り越えるために、常に自分のエネルギーを最大にして、密度の濃い日々を送ってきました。

2011年9月に川内村は避難指示が解除されました。幸い、道路はほとんど被害を受けず、電気やガスなどのインフラは復旧していました。さらに、長崎大学・高村昇教授らにお願いして行った調査で、空間線量もかなり低いことが分かりました。そこでどこ

よりも早く帰村宣言をしたのです。

急いだ背景にあるのは、避難先で村民から聞いた言葉です。仮設住宅の高齢者は「家で死にたい」と話し、千葉に避難していた子どもは「街で暮らすのは、もういい」と言いました。そうした村民の声に押され、宣言をしました。当然ながら帰村に対しての受け止め方は一人ひとり異なりました。そこで「戻りたい人から戻ろう」と呼びかけました。

戻ってきた村民を支援し続けてくれたのが長大です。帰村が始まった直後に、当時大学院生だった折田真紀子さんが戸別訪問して、放射能や空間線量

の話などについて分か

りやすく説明してくれました。2013年からは村で一緒に生活しながら、リスクコミュニケーションを続け、みんな安心して暮らせるようになりました。

以後も、活動拠点の設置と職員の常駐、包括連携協定など、長大の支援なくして、現在の川内村はないと思っています。



河野学長(手前左)と高村教授(中央)の住民宅訪問の様子

川内村
遠藤雄幸 村長

ENDO Yuko



インタビュー

富岡町

富岡町 宮本皓一 町長

厳しい状況でも 帰還しやすい町に 農業の振興で町を元気にする

「居住人口をどんどん増やして町の活気を取り戻したい」と宮本町長。そのために、大規模で効率的な農業実現のための設備や商業施設の整備、教育環境の充実を積極的に推進しています。



MIYAMOTO Kouichi

避難指示の解除まで6年 商業施設を充実させ 教育施設も整備

全町避難から6年後の、2017年4月に帰還困難区域を除く一部地域で避難指示が解除され、町民の帰還が始まりました。

先に避難指示を解除した近隣の町村では、帰還しても住む家がない、食料品や日用品を買う店がないなど、衣食住等について「あれがない、これがない」との意見が寄せられていましたので、避難指示解除前までに、買い物、



さくらモールとみおか

住居、医療環境の整備に重点的に取り組みました。

買い物環境については、公設民営型商業施設「さくらモールとみおか」を開設し、食料品スーパー、ドラッグストア、ホームセンターに進出頂いたことにより、日用品を揃えるには不自由がない環境が整いました。

住環境については、避難により管理が困難なため、小動物等による被害や、地震等による雨漏り等が更に悪化し、7割程度の家屋を解体せざるを得ませんでした。そのため、早期の帰還を望まれる町民のため、戸建て住宅64戸、集合住宅90戸の災害公営住宅を建設

長崎大学の支援を受け 全域解除の準備へ JR駅周辺の開発なども視野に前進

これまで町は、復興に向けて全力で走ってきましたが、マンパワー不足は大きな課題と捉えています。震災前は150人前後の職員数で対応してまいりましたが、震災発生以降は、応援職員や臨時的な職員等を含め250人程度の人員で対応しています。

復興・復興事業と同時に避難先での住民対応等で職員らは疲弊し、定年を迎えて退職する職員は40人ほどおり、毎年職員採用をしていますが、十分な職員数の確保には至っていません。

このような中、長崎大学の支援は心強く、実践を通して町の復興に貢献してもらっています。きっかけは、避難指示解除の前に、川内村の遠藤雄幸村長から「長崎大学の知見を生かしたらどうか」と紹介があり、詳しく聞いたところ、「生活のなかの不安や疑問に、科学的な裏付けのある話を分かりやすく説明してくれる」との答えをもらいました。

早速、高村昇教授に相談し、2016年10月に包括連携協定を結び、帰還が始まった2017年4月には町役場内に長大の復興推進拠点が設置され、継続的に個別訪問や車座集会によるリスクコミュニケーション活動で支援をいただいています。また、2019年4月には町として食品検査所も設置し、自宅で収穫した

野菜などの放射性セシウム濃度を測定して、安全性の確保に努めておりますが、ここでも長大から専門的知見によるアドバイスをいただき、町職員だけでは困難な対応に、強いバックアップをもらい、復興への後押しとなっております。

今後は、基幹産業であった農業の再興や、JR夜ノ森駅周辺の避難指示解除を見すえた再開発、富岡駅周辺の賑わいづくり、帰還困難区域全域の避難指示解除など、復興に向けて課題は山積しています。新たな産業の誘致のため、産業団地の整備も進めておりますので、移住定住政策にも力を入れ、居住人口が増え、少しでも町の賑わいを取り戻したいと思っております。



JR夜ノ森駅



JR富岡駅新駅舎から望む太平洋沿岸

ニーズに合った 検査体制を整える

富岡町健康づくり課
放射線健康管理係 三瓶秀文 係長



富岡町食品検査所は、2019年4月に町役場の敷地内に設置されました。食品に含まれる放射性物質濃度を測定したり、放射線に関する疑問や不安についてお答えし、安心して生活できるサポートをしています。

食品の放射性セシウム濃度は、非破壊検査で10分間で測定できます。持ち込まれる食品は主に畑の作物や山で採れたもので、季節によって異なります。春は山菜、夏は野菜、秋はキノコ、晩秋～冬にかけては柿やユズなどの柑橘類が多くなります。

測定結果が出るまでの10分間に、お茶やコーヒーを出しながら、放射線のこと、毎日の生活での不安や問題などについてコミュニケーションを心がけています。これは長大のアドバイスによるもので、会話を通じて新たな気付きが得られます。作物だけではなく、畑の土壌の放射線を調べてほしいという話は、畑や田んぼ、河川敷の土、川や海の水、そこで獲れた魚介、雨水、ハイキングコースの空間線量などの環境のモニタリングを始めるきっかけになりました。

車座集会も、移動図書館の車で避難先に出向いています。帰還する前に、自宅の敷地内の放射線量を知りたいという声を聞き、測定をするようになりました。妊婦向けの車座集会も始めており、子育てが始まるに当たっての不安などを語り合う情報交換の場になっています。

食品検査からスタートし、リスクコミュニケーションによってニーズを知り、それに応えることで幅が広がっています。こうした活動を大切にしたいと考えています。



富岡町食品検査所



インタビュー

大熊町

大熊町 吉田 淳 町長

町の存続をかけ 帰還住民4000人が目標 大川原地区が拠点、商業施設整備へ

帰還する町民を受け入れるための課題は山積。“長期戦”は覚悟の上。
町を存続させるためには「震災後に採用された職員にも復興の志をつないでいくことこそが重要」と
吉田町長は前を向きます。



YOSHIDA Jun

水素爆発の映像を見て 長期戦を覚悟 大川原地区に 町役場を構え住宅を建設

震災当時、私は大熊町の生涯学習課長を務めていました。地震後は、避難所設営のために、暗闇の中、懐中電灯を頼りに徹夜でストロープや発電機などの手配をしました。明るくなってから被害状況を調べようと思っていた矢先、朝6時に、国とのホットラインを通じて、すぐに避難するよう指示が出ました。電気も通信網も途切れ、情報が全く入ってこなかったため慌てました。



新設した町役場

町職員から 一住民となって 地域に貢献

東日本大震災・原子力災害伝承館 渡辺昌子さん



私は、震災当時は大熊町の職員で、地域包括支援センターのケアマネジャーでした。震災後に退職し、千葉県に住んでいましたが、大熊町に復興住宅ができると聞き、2020年に戻ってきました。今は一人の住民として、戻ってきた人が「戻ってきてよかった」と思えるサポートをしたいと考えています。

震災当日、私は地域包括支援センターにいました。激しい揺れが襲い、まず利用者を避難させました。翌朝、炊き出しのため避難所のスポーツセンターに向かおうとした時、たくさんのバスが連なって止まっており「何か起きたんだな」と直感しました。そして「とにかく西へ」との指示に従い、特別養護老人ホームの人をバスに乗せ、田村市に向かいました。その後は、会津若松に二次避難しました。

避難先でもケアマネジャーとして高齢者に対応する一方、全国に散った高齢者に対応している地元のケアマネジャーらから問い合わせが相次ぎました。業務で使っていたパソコンを持ち出せなかったため、記憶を頼りに情報提供していました。私だけではなく、町の職員の疲労は蓄積してきました。体調が悪くなったこともあり、2012年12月に退職、千葉県に引っ越し、7年間を過ごしました。そして2020年春に大熊町に戻ってきたのです。

縁あって、双葉町に伝承館ができるのでそこで仕事をしないかと声が掛かり、今は伝承館のアテンダントを務めています。伝承館には大熊町以外で被災した人たちが来館し、自分が知らない避難生活などを聞く機会もあり、今後の説明に生かしたいと思っています。



東日本大震災・原子力災害伝承館

次はJR大野駅周辺の 除染と整備へ 復興の志を 継承することが重要課題

とはいえ、町民の帰還を受け入れるための課題は山積しています。復興住宅の整備、商業施設の充実に加え、医療供給体制も整えなくてはなりません。震災以前は町には1万1500人が

大川原地区に新しい町役場を開設し、5月には賃貸住宅の募集を開始しました。10年後の今、よくここまで来たなと感慨深いものがあります。

4月になって会津地方に二次避難す

住んでいました。現在、町の居住人口は3000人足らずです。まず大川原地区に1400人が居住できるように、2021年秋までに商業施設、交流施設、温浴施設などを整備する計画です。学校も2023年春「幼・小中教育施設」を整備する予定です。さらに、大熊町のかつての中心街だったJR大野駅前の除染を進め、2022年の避難指示解除を目標にしています。大野地区を復興のもう一つの拠点として2600人が居住できるようにし、大川原地区と合わせて4000人の居住を目指しています。こうした計画を遂行するに当たっては、2020年に包括連携協定を結ん

ることになりました。会津若松出張所を開設し、いつ終わるのかわからない避難生活に不安を抱く町民の対応に当たりました。こうした状況が続く中、町民の対応に疲弊し辞めていく職員も少なくありませんでした。私自身も睡眠不足と疲労が蓄積し、ギブアップ寸前となり、辞めようかと悩んだこともありましたが、その私が定年間で町長選に出馬、当選し、大熊町の復興の先頭に立つとは、夢にも思いませんでした。避難生活が続く中、町の職員が対応に窮したのは、町民間のさまざまな「差」でした。例えば、賠償金の金額です。避難指示区域の違いで差が生じ

だ長崎大学の支援が重要だと思っています。町外に居住している町民とのリスクコミュニケーションなども含め、長期的な支援をお願いしたいと思っています。町役場の職員135人のうち、半数は震災後に採用した職員です。かつての大熊町のことを知りません。大熊町を存続させようという復興の志をつないでいくことが最大の課題だと考えています。





原爆後障害医療研究所 折田真紀子 助教



教育学部 星野由雅 教授



歯学部 藤原 卓 教授



医学部保健学科 吉田浩一 准教授



支援と人材育成を 継続した長崎大学

医学部保健学科、教育学部、歯学部を取り組みを振り返る

長崎大学が福島の復興支援を開始してから10年間の経過がありました。震災直後のクライシスコミュニケーションに続いて、2012年から村民の帰還が始まった川内村ではリスクコミュニケーションの実施や、小学生を対象にした「復興子ども教室」へと支援活動の幅を広げ、富岡町では中学生対象の放射線教育も始めています。また、高齢者ケアの支援、さらには高齢者と小学生の歯科支援も行おうようになりました。長大の支援活動の一端を紹介します。

復興子ども教室

未来を向いて 「太陽光電池」を手作り

長大が川内村で支援活動を始めたのは、帰村が始まった直後の2012年5月。当時、医歯薬学総合研究科保健学専攻の大学院生だった折田真紀子助教が、川内村で1か月間、実地研修を行ったのが始まりでした。その後、2013年4月から折田先生は川内村に常駐し、村と共同で「復興子ども教室」を開催することになりました。そのきっかけについて折田先生は「帰村しても自分の将来を思い描くヒントを与えてくれる若者が少ない、という学校の先生の訴えを聞き、教育学部に支援を要請

した」と話します。要請を受けた教育学部(当時)の全炳徳教授は、川内村と長大の2カ所で教育学部と医学部保健学科の学生が「授業」を行うこと、教育学部の学生は長崎の復興の歴史をもとに川内村の復興を考える授業、医学部保健学科の学生は放射線と健康への影響を伝える授業を行うという枠組みを作りました。最初の年は、まず川内小学校に医



星野先生の「復興子ども教室」を受講する川内村の子どもたち

学部保健学科と教育学部の学生が訪れ、6年生を対象に村の復興に何が必要かを自由に話し合うという授業を行いました。その後、児童が長大を訪れ、話し合いの結果を授業で発表しました。翌2014年はまず川内村で、原爆投下から復興した長崎の様子や放射線の基礎知識の授業を行い、さらに村

の事前打ち合わせで、自身の専門である化学を取り入れた授業を提案しました。「内容は、私が研究を続けてきた『色素増感太陽電池』を手作りするというもの。これは今のシリコンを用いる太陽電池より発電効率が2倍近く、近未来の太陽電池と期待されている」と星野先生は説明します。色素の材料は身近なものから採取

雲仙普賢岳噴火後の復興の様子を見学

2016年は熊本大地震が発生した年だったことから、長崎の復興に加えて、1991年の雲仙普賢岳の大噴火で被災した島原市がどのように復興したかの取り組みも見学しました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2020年の復興子ども教室では、子どもたちは川内村でオンライン授業を受けることになりました。6月のブルーベリー採取は農家に依頼し、長崎に送ってもらい、8月の電池作りは、長崎で組み立てた電池のユニットを川内村に送り、

康」の授業が始まりました。放射線の健康への影響のほか、富岡町での食品・環境モニタリングや内部被ばくなど「実際、現場でどういう対策が行われているかも知ってもらうことが目的」と折田先生は話します。「親の仕事の関係で転校した生徒もおり、彼らや親に対するリスクコミュニケーションが重要」と強調します。

子どもたちが自然や科学技術を理解することは、復興に欠かせないこととあり、長大は復興子ども教室などを通して、子どもたちが未来を担う意識を持つよう支援しています。

長崎大学と川内村をつないだオンライン授業



の自慢を描いた地図を作った村の復興について話し合いました。長崎では復興した現在の街の様子を子どもたちが見学し、それらをもとに川内村の宣伝ビデオを制作しました。

その後、授業内容の改良を重ね、2016年からは教育学部の星野由雅教授が中心になって、復興子ども教室が行われています。星野先生は、川内村と

授業ではガラスに酸化チタンを固定化し、そこにブルーベリーから抽出した色素を吸着させて電池の負極を作り、陽極側には6Bの鉛筆で黒鉛を塗りました。この電池を数個直列につなげて、電子オルゴールが鳴れば完成です。「子どもたちの方が集中力があり、作業も丁寧なので、一緒に作っていた大人の電池より性能がよかった」と星野先生は笑いながら話します。



折田先生が講師を務め、富岡中学校で行われた「放射線と健康」の授業風景



高齢者支援

住み慣れた土地で 最期を迎える 大切さを学ぶ

医学部保健学科では、2013年から川内村で高齢者のケアの支援を続けてきました。当初は、理学療法専攻の井口茂教授が、理学療法士を目指す学生とともに村を訪れ、健康サポーター育成のための研修やレクリエーションを行うことなどが主な活動でした。

2015年に村に特別養護老人ホーム「かわうち」が開所してからは、支援内容も変化し、現在は井口先生と、看護学専攻の吉田浩二准教授がそれぞれ年1回、特別養護老人ホーム「かわうち」を中心に高齢者支援を行っています。

吉田先生と学生4人の実習は、2019年6月に1泊2日の日程で行われました。目的は、被災地の高齢者支援を通して高齢者と交流し、地域包括ケアシステムについての学びを深めることです。

人ホームなどでも実習していますが、吉田先生は「長崎は街中に施設があり、交通の便がよく、家族も訪れやすい。介護・看護スタッフも近くに住んでいる。それに対して、川内村は交通が不便で、スタッフは村外から通っている。立地の違いによってケアの質も異なることを、まづ知ってほしい」と実習の意義を説明します。



特別養護老人ホームかわうちで実施したレクリエーションの様子

高齢者の ありのままの姿を 感じる事が大切

実習は学生が考えたレクリエーションから始まりました。最初は長崎名物の写真を見せて名前を当てる「長崎クイズ」です。ちゃんぽん、カステラなどの写真を見て、入居者は次々と名前を当てていきました。次はテーブルの上に並べたペットボ

トルをビンに見立てた「テーブルボウリング」。ボールを転がせない人も周りに集まり、最初は遠慮がちでしたが、ピンが倒れると笑顔で拍手するようになりました。夕食時には配膳を手伝ったり食事の介助をしたりしながら、学生と入居者が交流を深めました。翌日は富岡町や帰宅困難区域などの被災地見学をしました。

吉田先生は「実習に当たって、『かわうち』の入居者の背景や、被災地の状況についての説明はなかった。ありのままの高齢者、被災地を自分の目で見て、話を聞いて、感じたことを持つて帰ることが重要だったから」と説明します。

特に今回は、地域包括ケアシステムへの理解を深めることを目的としていました。「入居者の多くは、馴染みの風景が見える『かわうち』を最終の棲家と思っている。震災に遭っても住み慣れた土地で最期を迎えたいという高齢者の気持ちを汲み取り、地域包括ケアの考え方を体感してほしい」と吉田先生は話します。

長崎に帰った学生たちは学内報告会で、実地で学んだ地域包括ケアのこと、被災地では多くの課題があることなどを報告し「多くの学生が入所高齢者の気持ちを共有できた」と吉田先生は評価しています。

た。講義のあとは、皿の上の大豆をストローで吸い上げて紙コップに移すというゲームを開催。これは、高齢者で低下しがちな呼吸機能の維持を目的としたもので、会場は一気に賑やかになりました。

小学生には 歯垢染色剤を使い 歯みがき指導

翌日は川内村コミュニティセンターで、小学生を対象にした口腔衛生教室を、藤原先生が開催。スライドで虫歯ができる理由や効果的な歯みがきの仕方などについて説明しました。続いて、歯垢染色剤でそれぞれの歯垢を染め出し、長大の名前の入った特注歯ブラシを配って、ブラッシングの実地指導も行いました。子どもたちは磨き残しがないかどうかを確かめながら、楽しそうにブラッシングしました。

参加者は当初、10人程度を見込ん



藤原先生による小学生を対象にした歯垢染色剤を使った歯磨き教室



長崎の名物クイズ(写真右)やテーブルボウリング(写真左)などのレクリエーションを通じ、学生は入居者の気持ちを汲み取れるようになっていった

歯科支援

ゲームで摂食・嚥下・ 呼吸機能の向上へ

川内村での歯科支援は、当初は長大的摂食嚥下リハビリテーションセンターのチームによる、主に高齢者を対象にした摂食・嚥下ケアからスタートしました。2019年からは歯学部小児歯科学の藤原卓教授が引き継ぎ、高齢者の摂食・嚥下ケアのほか、入れ歯の洗い方や小学生対象の口腔衛生教室がプログラムに加えられました。

2019年は、12月に川内村複合施設「ゆふね」で、デザイナービス通



写真上/入れ歯の洗い方などの講義の様子
写真下/大豆をストローで吸い上げるゲームに挑戦する入居者

所者を対象に口腔健康支援事業を行いました。最初に、義歯(入れ歯)の洗い方と取り扱いについて、大病院義歯補綴科の吉田和弘先生が、義歯洗浄用のブラシと洗浄剤を配り、スライドを使って説明しました。「高齢者は入れ歯の人が多く、洗い方も含めて正しい取り扱いはしていないことが多い。ブラシと洗浄剤を前に解説することで、理解が深まったと思う」と藤原先生は話します。

次に摂食・嚥下機能向上のための講演とゲームを行いました。講演は、大病院院研修医の森田衣美先生が、口の中の健康を保つための話を、次いで大病院の歯科医が、摂食・嚥下障害についての話をしまし

でいましたが、実際には約30人と予想に多く「私だけでは一人ひとりにきめ細かい指導ができません、デザイナーのエプロンやグローブも不足してしまったのが反省点」と藤原先生。

2020年は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できませんでしたが、「高齢者にとって村の外から人が来ることは大きなイベントで、とても楽しみにしている。参加を希望する学生も多いので、2021年は夏休みなどいい季節のときに開催したい」と藤原先生は計画しています。



福島イノベーション・コースト構想

点から線、面へと拡大し復興を推進

福島イノベーション・コースト構想推進機構

伊藤泰夫 専務理事

複合災害被災地で
新たな産業基盤を作る
廃炉、ロボットなど
6プロジェクトが始動

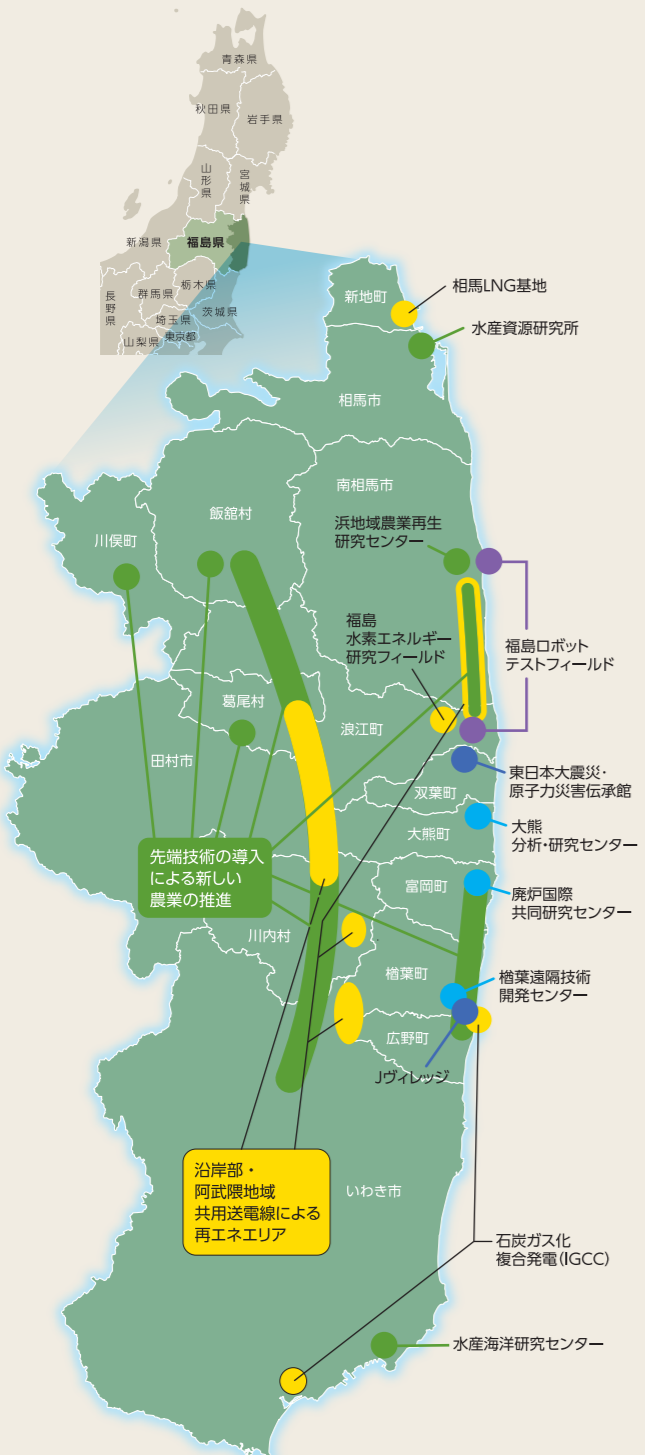


福島イノベーション・コースト構想は、東日本大震災と原子力災害によって失われた浜通り地域の産業を回復するために新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトです。2018年4月から、構想推進の中核機関として、福島イノベーション・コースト構想推進機構が本格的に活動を開始しました。

主なプロジェクトは、廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙

整備しています。ここが復興の拠点となり、雇用を増やし、人材育成にもつながります。

ロボット・ドローンの開発拠点となっている福島ロボットテストフィールドは、南相馬市の復興工業団地にあり、東西約1000m、南北約500mの敷地内に「無人航空機エリア」「インフラ点検・災害対応エリア」「水中・水上ロボットエリア」「開発基盤エリア」を設け、進出企業が研究開発や操縦訓練を行っています。浪江町の棚塩産業団地には長距離飛行試験用の滑走路を作りました。南相馬の研究棟には22の研究室があり、全国から大学や企業などが集まり、現在では56の企業・団体が集積していま



宙の6分野で、推進機構はそれらのプロジェクトの具体化に向けて、産業集積、教育・人材育成、交流人口拡大、情報発信を柱にした取り組みを進めています。

廃炉は、浜通り地域の復興に必要不可欠です。国内外の英知を集結して、研究開発と人材育成を進めながら、廃炉関連産業の集積も図ります。ロボット・ドローンでは、福島ロボットテストフィールドが整備され、物流、インフラ点検、大規模災害で活用が期待さ

す。拠点のある南相馬市には、ロボットテストフィールドにちなんだ焼き菓子「ロボテス」を販売する菓子店や、カクテルを提供する飲食店も登場しました。

教育・人材育成については、震災以降、県内外の大学が自治体や企業、高校と連携して教育研究活動を実施しています。そこで、復興に寄与する「知」を集積するため、浜通りに拠点を置いて市町村と協定を結んだ大学に対し、補助金による支援を行っています。これまで東京農業大学が浪江町で行なった新規作物の試験栽培と特産品の開発、会津大学が南相馬市の小中高校で実施したロボットプログラミングを通じた人材育成などの多くのプログラム

れるロボットやドローンの研究開発と実証試験を行なっています。

エネルギー・環境・リサイクルでは、再生可能エネルギーの導入促進、水素社会の実現に向けたモデル構築、再生可能エネルギーを活用した復興まちづくり（スマートコミュニティ）を目指します。農林水産業のプロジェクトでは、ICT（情報通信技術）を活用した環境制御型施設園芸モデルの構築や、県の水産物の高鮮度化や加工技術の開発、放射性物質対策の試験研究に取り組んでいます。

医療関連と航空宇宙は、2020年4月から始まったプロジェクトです。医療関連では、住民の高齢化や医療・介護人材の不足が進むなか、新規参入も含めて医療関連産業の集積を目指し

が採択されています。浜通りの子どもたちにとっては、大学生・大学院生を身近に感じることができるよう絶好の機会になっています。

長崎大学のロボットや医療への参画に期待
伝承館から
世界へ情報発信を続ける

長崎大学のイノベーション・コースト構想への参画を期待しています。ロボットテストフィールドには深さ7mの屋内水槽があり、企業・団体による海のバッテリー（水中ロボット）の社会

ロボット、農林水産、医療、航空宇宙など6分野の「知」を集積し、被災地に新しい産業基盤を創造するだけでなく、人材の育成や災害の伝承まで担うプロジェクトが進行しています。

ています。航空宇宙については、航空宇宙産業に参入する企業の支援や産業を担う人材育成を進める予定です。

進出企業と地元企業のマッチングなど
推進機構は
ソフト面での取組に重点

当機構は、これらのプロジェクトを実現するためのソフト面での取り組みを主な業務としています。産業集積は、県外企業の誘致や、進出企業と地元企業とのマッチングなどが主な取り組みです。浜通りを中心とした15市町村に新たな産業集積を作るために拠点を

実装を進める研究が行われています。福島県の多い長崎県では有用な技術とされています。

医療関連への関わりも重要です。帰還した住民の多くは高齢者で、見守り需要が高まっています。2024年までに国際的な教育研究拠点を構築し、放射線安全・健康、リスクコミュニケーションが重点分野の一つに位置付けられています。山下俊一名誉教授、高村昇教授が中心になっています。

イノベーション・コースト構想の一つである東日本大震災・原子力災害伝承館は、情報発信の拠点として重要です（P16参照）。複合災害に被災した唯一の地域である福島から、今後の防災の教訓として常にその記録や記憶を伝え続けていきます。

現在は構想の拠点は浜通りに点在していますが、廃炉プロジェクトに中通りの企業からのマッチング登録があるなど、少しずつ福島県全体が関わるプロジェクトだと見える状況になってきました。浜通りと中通り、会津、そして県外へと、構想を点から線、線から面へ広げていきたいと思っています。



① 廃炉国際共同研究センター ② ロボット・ドローン実証実験
③ 再生可能エネルギーの導入 ④ ICTを活用した農業モデル
⑤ 医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター ⑥ 航空宇宙フェスタふくしま



福島だけが経験した 複合災害を伝承 一人ひとりの歴史・証言を保存

長崎大学 原爆後障害医療研究所 教授／福島未来創造支援研究センターセンター長
東日本大震災・原子力災害伝承館館長

高村 昇

巨大地震、津波、原子力災害という前例のない複合災害。「災害のことはもちろん、災害に立ち向かい、今も続く復興に取り組む人々の思いを知ってほしい」と高村館長は語ります。

災害に
どう立ち向かったかを展示
語り部の講話で
災害の風化を防ぐ

2020年9月20日、福島県双葉町に「東日本大震災・原子力災害伝承館」が開館しました。伝承館は、福島だけが経験した震災・津波・原子力災害という複合災害の記録と記憶を、今後の防災や減災の教訓として伝えることを目的としています。

館内では、福島県が収集した約24万点の資料のうち約1500点を「災害の始まり」「原子力発電所事故直後の対応」「県民の想い」「復興への挑戦」など6つのコーナーに分けて展示しています。

川内、富岡、大熊の
復興過程は異なる
それぞれの状況に沿って
支援を継続

私は、2011年の東京電力福島第一原子力発電所事故直後から福島県に入り、県民の皆さんに放射線被ばくと健康影響について、科学的な見地から説明を行ってきました。また、原発事故により住民が避難を余儀なくされ、その後、帰還を開始した町村の復興支援にも取り組んでいます。

いち早く全村帰還を宣言した川内村では、帰村前から環境放射線モニタリングを行い、その後は戻ってきた村民



20:50 福島第一原子力発電所から半径2km圏内に避難要請
21:23 福島第一原子力発電所から半径3km圏内に避難指示
福島第一原子力発電所から半径10km圏内に屋内避難指示

すし、話を聞いた人が当時の追体験をすることで、災害の風化を防ぐことができると考えています。福島が歩んできたこの10年は、震災と原発事故の発生、混乱、避難、収束、除染、帰還、復興と、これまで誰も経験した

被災者の生の声を聞く「語り部講話」も行っています。震災と原発事故の記録は、展示されている資料がすべてではありません。複合災害とその後の混乱を経験した人たちの話を聞くことで、震災や原発事故についてより詳しく知るきっかけにしてほしいと思います。

たことのないことばかりでした。伝承館では、今後も一人ひとりが複合災害にどう立ち向かい、復興にどう取り組んでいるのかを、生の声をアーカイブし続け、来館者が「誰も経験したことのないことが起きたんだ」と思える場になるよう努めています。

が安心して暮らせるよう、リスクコミュニケーションを積み重ねるなど支援してきました。2013年には川内村と長崎大学が包括連携協定を結び、復興推進拠点を設置しました。2016年には隣接する富岡町と、2020年には大熊町と包括連携協定を締結し、復興支援を行っています。

還は始まっています。

ただ、町村によって復興の過程は全く異なり、それぞれの状況に沿った復興への取り組みと支援が求められます（P18の図参照）。川内村の居住人口は震災前の約8割まで回復しました。しかし、富岡町は震災前の1割弱の1500人しか帰還しておらず、大熊町は数百人です。伝承館のある双葉町は現在も大部分が帰還困難区域で、帰

還はまだ3万人以上が避難生活や余儀なくされています。震災から10年は一区切りですが、復興に終わりはありません。長大は、それぞれの町や地区の状況を把握し、役場のマンパワーなども考慮しながら、支援を続けていきます。

父は電気工事技術者で、震災当日は福島原発1号機の高所で点検作業をしていました。激しい揺れに襲われ、暗闇の中、転落しないよう急いで降り、走って逃げたといいます。原発で何が起きたのか父には分かっていたようで、二次避難の前に家族で山形に自主避難しました。

私が辛かったのは避難生活ではなく、転校したことでした。知らない人たちの前で挨拶するのは初めての経験で、とても緊張しました。でも、すぐに友だちもでき、小学6年生まで楽しく暮らしました。

小学3年生が感じた “辛さ”を語っていききたい

東日本大震災・原子力災害伝承館

渡邊舞乃さん



震災に遭ったのは、南相馬市の原町地区の小学校3年生のときでした。全校児童が校庭に集まり、迎えに来ることができる家族もいないため、友だちとそれぞれの家に向かいました。屋根瓦が落ちていたり、ブロック塀が倒れていたり、これまで見たことのない風景の中を歩いて帰りました。津波は寸前まで来ましたが、家族や友だちが犠牲になったという経験はしていません。

父は電気工事技術者で、震災当日は福島原発1号機の高所で点検作業をしていました。激しい揺れに襲われ、暗闇の中、転落しないよう急いで降り、走って逃げたといいます。原発で何が起きたのか父には分かっていたようで、二次避難の前に家族で山形に自主避難しました。

私が辛かったのは避難生活ではなく、転校したことでした。知らない人たちの前で挨拶するのは初めての経験で、とても緊張しました。でも、すぐに友だちもでき、小学6年生まで楽しく暮らしました。

一方、父は暗闇での揺れがトラウマになり、山形から南相馬の職場まで高速道路やトンネルを通るのが苦手になっていたため、南相馬に戻ることにしました。私も1歳上の姉もまた転校するのが嫌でしたが、最終的に小高に戻りました。

高校は新設の県立小高産業技術高校に進みました。スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの指定を受けた高校で、カリキュラムには地域活性化への取り組みなどがありました。震災から9年間、転校という私には不安で辛いことを除けば、震災はすっかり過去のこととして自分の中では完結していました。

しかし、伝承館ができるという話を聞き、改めて津波や原子力災害のことを学ぼうと考え、伝承館に就職しました。そして一人ひとりが違う体験をし、今も悲しい思いを抱いている人がたくさんいることを知りました。私も小学生だった私だからこそ経験した辛さや不安を伝えるのも大切だなと思うようになりました。将来は若者の語り部として、震災からこれまでのことを語っていききたいと思います。



東日本大震災・原子力災害伝承館の展示物

双葉町にオープンした東日本大震災・原子力災害伝承館



真つ先に駆け付け 支援を継続した 長崎大学 科学を理解したプロの活躍に驚き

経済産業省大臣官房総務課 井上博雄 課長

震災直後から
経産省も応援部隊を派遣
避難指示区域と
賠償金の板挟みに



震災のとき、私は経済産業省大臣官房秘書課長補佐を務めていました。福島第一原子力発電所で事故との報告が入り、大シヨックを受けました。経産省は長年、原子力発電を推進してきており、足元が揺らぐ思いでした。事故後には8万人が避難し、避難した町村や受け入れ先の自治体に支援を申し入れたところ「とにかく人手が足

りない」との訴えが相次ぎました。全職員に現地への応援者を募るメールを送ったところ、たくさんのお応募がありました。すぐに各自治体に2人ずつ最初は1週間交代で派遣しました。しかし、避難所で支援活動をする職員は当初は責められることも多く、不眠に陥ったり

毎日でした。そんななか出会ったのが、長崎大学の高村昇教授と当時大学院生だった折田真紀子助教でした。

聞く耳を持たせる
コミュニケーションと
地域住民の安心を支える
専門知識に感服

川内村での高村先生らの活動を見て、私は驚き感動しました。心の対話をしているのです。地域の文化を引き継いでいきたいという住民の皆様を、

精神的にダメージを受けたりする職員も少なくありませんでした。(その後、一人一人の派遣期間を長期にしていく中で、川内村を始め、「第二の故郷」としてとりこになり、今でも親しくお付き合いさせていただいている職員も多くなっています。)

翌年、私は内閣府の原子力被災者生活支援チームに志願し、最初の仕事として、避難指示区域の見直しについての住民説明会を始めました。放射線量により帰宅困難、居住制限、避難指示解除準備という区域とする内容ですが、ほぼ同じ時期に文部科学省から原子力損害賠償制度の指針が示されまし

医学的知識、科学的根拠で支えていました。聞く耳を持つてもらおうコミュニケーションでした。

早速「住民説明会でメッセージが心に届かない」と相談したところ、放射線が心配で作った野菜を食べられない方にも、実際の線量を自分で測るお手伝いをし、その健康に与える意味を定量的に、そして分かり易く説明している現場や、高齢者の方々には、まず体を動かしましょうと簡単な体操から始め、プラスアルファで放射線の質問に答えている現場を見せて下さいました。おかげで住民の方々の悩みに寄り沿ったコミュニケーションを実践したいと心がけるようになりました。



2016年4月開催の「第1回川内の郷かえるマラソン」にて、商工会の井出茂会長と。

長大は山下俊一名誉教授らが、原発事故直後に真つ先に駆け付け、川内村を皮切りに富岡町、大熊町でも支援を続けています。経産省を中心に推進している福島イノベーション・コースト構想にも関わっていくと聞いており、これからのますますのご支援を期待しています。私自身も、今後もう少しでも貢献できればと考えています。

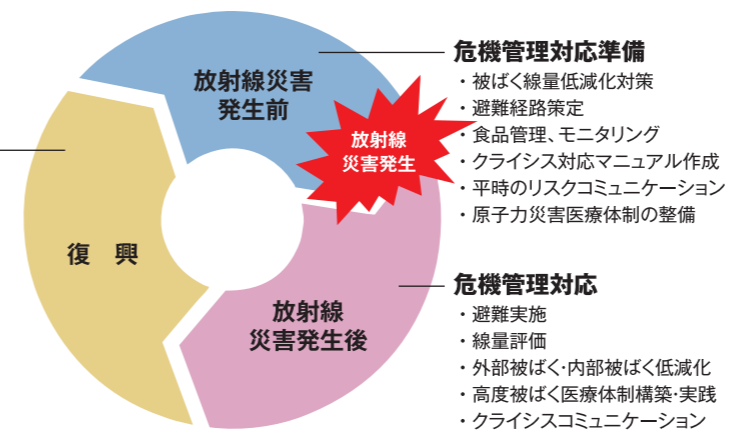
原発事故後の自治体の復興状況は川内、富岡、大熊で異なっている

原発事故から10年が経過し、自治体によって復興のフェーズの違いが明確になってきた。放射線災害発生後は、どの自治体もほぼ同様の危機管理対応を行なった。そのなかで空間線量が低く、インフラ整備も早かった川内村は、2012年春には「危機管理対応」から「復興対応」のフェーズへと移行した。それから9年が経過し、現在は災害発生前の「危機管理対応準備」つまり、ほぼ平時のフェーズに移りつ

つある。富岡町は、復興対応のフェーズに入っているが道半ばであり、引き続きの除染、住民の帰還に向けた取り組みが中心になる。大熊町は復興の緒に就いたばかりで、本格的な復興対応にはまだ時間がかかる。こうしたフェーズの違いを把握した上で、各自治体は復興の行程表を策定し、支援する側もニーズに応じた支援を継続する必要がある。

原発事故から10年 各自治体のフェーズ

- 復興対応**
- ・除染～住民・自治体の帰還
 - ・住民健康影響評価・健康管理
 - ・健康増進
 - ・廃炉作業
 - ・インフラの再建
 - ・コミュニティの再構築
 - ・継続的リスクコミュニケーション
 - ・メンタルヘルス対策・健康増進



科学的事実だけを説明すれば理解を得られるわけではなかった被災地でのコミュニケーション。被災者の気持ちを汲み取り、「聞く耳を持たせる」長崎大のコミュニケーションに驚き、感動。

震災と原発事故の記録と記憶の伝承に向けて

UCHIBORI Masao



福島県
内堀雅雄
知事

2011年の東日本大震災発災直後より、長崎大学からは、多くの医療関係者、研究者の方々に派遣いただき、言葉では言い表せないほどの御支援を頂いております。

山下俊一先生、高村昇先生におかれましては、これまでも本県における放射線健康リスク管理アドバイザーとして放射線に関する県民の理解を深め、正確な情報を提供いただいている上、高村昇先生においては、川内村、富岡町、大熊町の住民帰還に向けた研究及び医療支援活動等に精力的に取り組んでおられるところ、東日本大震災・原子力災害伝承館の館長をお引き受けいただき、心から感謝を申し上げます。

震災と原発事故から10年となる節目の年を迎えました。

昨年は、帰還困難区域の一部で避難指示が解除されたほか、東日本大震災・原子力災害伝承館等の新たな拠点施設の完成など、福島県の復興は着実に前へと進んでおります。

伝承館は、東日本大震災と原子力災害という未曾有の複合災害の記録と記憶を後世に伝えるとともに、復興に向かって懸命に歩みを進める福島を国内外に発信していく大切な役割を担う施設であり、9月の開館以来、県内外の学校による教育旅行など多くの方々に来館いただいております。また、当館は、震災によって大きなダメージを受けた地域の新たな産業基盤の構築を目指す、福島イノベーション・コースト構想の情報発信拠点としての役割も果たします。

今後は、展示内容や研修事業の充実のほか、福島の実験や記録を教訓として体系化し、正確な情報を発信するとともに、復興や防災を担う人材の育成を図るため、引き続き長崎大学との御縁、連携を大切にしながら、進化し続ける伝承館となるよう取り組んでまいります。

FUKUSHIMA
Prefecture

エールを送り合った10年

TAUE Tomihisa



長崎市
田上富久
市長

昨年人気を博した朝ドラ「エール」中でも、名曲「長崎の鐘」誕生の部分は、とても感動的でした。実話そのものではないとわかっている、永井隆博士と古閑裕而先生の間に、あのような深い交流があったとしても不思議ではない気がします。

その「長崎の鐘」の歌詞に「慰め、励まし」という一節があります。短調から長調に変わる印象的な部分の歌詞です。

実は、この10年間の福島の皆さんとお付き合いの中で、私が学んだことのひとつは「お互いさま」ということでした。私は毎年、「長崎平和宣言」の中で福島にエールを送り続けてきました。でも、福島の皆さんを長崎が一方向的に応援してきたわけではありません。たとえば、福島県内のいくつかの市に派遣した長崎市の職員たちは、福島の人のやさしさや強さを学び、地方自治の原点を教えてもらいました。福島から毎年、長崎に来てくれた子どもたちは、未来をつくることは人をつくることだと教えてくれました。

福島県への職員の派遣は今年度で終了します。でも派遣した職員たちは福島への思いを持ち続けています。この10年の間に、市民同士の交流もいくつも生まれました。

長崎大学の皆さんと同じ思いを持って、これからも福島の皆さんと“親戚付き合い”を続けていきたいと思っています。お互いさまの気持ちを忘れずに。



田上市長(中央後方)と、「復興子ども教室」で長崎を訪れた川内村の児童たち

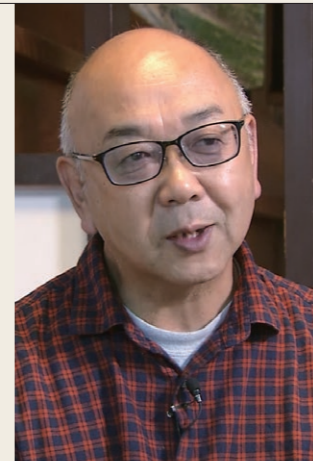
NAGASAKI
City

豊かさ、大らかさが戻ってきた 年寄りも子どももゆったり暮らす村へ

川内村商工会
井出 茂
会長

少し不便だけれど豊かな川内村に自信と誇りを持ち、それを子どもたちに伝えていくことが私たちの責務です。

「あつごう間の10年」
「もう10年」
放射線を理解し生活は
少しずつ変化



震災からの10年を振り返ると、あつごう間の10年という間と一方、もう10年かともなった気がします。10年でいろいろなことが変わりました。個人的には保育園児だった孫は中学生に、高校生だった次男、次女は社会人になりました。私と妻はランニングが趣味でしたが、それぞれ体が少し故障し、お休みしています。川内村は双葉郡のなかでいち早く帰

還が始まり、今は震災前の約8割の人口になりました。そして豊かな自然、それを愛おしむ日常を取り戻すことができます。モリアオガエルが暮らす平伏沼、イワナが獲れる川、おいしい米や野菜が採れる農地。朝起きて、野良仕事に出かけ、帰れば誰かが置いてい



た野菜がある。お互いを思いやれる、大らかな川内村に戻ったと実感します。もちろん変化はありますが、劇的ではなく少しずつ変わってきました。例えば、畑で採れた作物や山で採ってきたキノコや山菜などは、気になれば食品検査場に持ち込んで調べてもらうことが、今では普通のことになっています。放射線のことは気になるけど、そういう注意をすれば、川内で安心して暮らせるんだと村民が思えるようになりました。

ここに至るには、長崎大学の折田真紀子さんと高村昇先生らの活動があったからこそと思います。帰村が始まった当初は、川内で採れたものから放射性物質が検出されると、自信を失う人がいました。でも折田さんは「大丈夫。キノコは食べましょう。まず検査しましょう」と声を掛けてくれました。こうした積み重ねで川内の食文化は継承されています。

多様性を受け入れ
共存する土壌がある
地域ぐるみで
川内いいよ教育を

現在は、行政主導で新たな地域作りが始まり、工業団地への企業誘致や、イチゴやワイナリーなど新しい農業が

始まりました。新しいことを受け入れるのも川内の特徴だと思います。多様性を認め合い共存していく土壌は元々あったでしょう。だからこそ、長大の支援も受け止め、一緒になってこまめに歩いてきたのだと思います。

これからはこの環境を後世に残していくことが大切になります。ゆったりした時間、時の流れが遅く、不便なことを楽しみつつ、住民が成熟していき地域をみんなで作っていきたいと思います。そのためには、川内に自信と誇りを持ち、そのことを子どもたちに伝えていくことが必要です。

子育て世代なら、例えば自然が豊かで新鮮な食材が豊富であることに親が自信を持ち、その後ろ姿を子どもに見せるのです。私のような高齢者は、病気やケガをせず、健康に過ごすことで、年寄りが年寄りとして暮らせる村だということを示したいです。地域ぐるみで「川内いいよ教育」を続け、次の世代に伝えたいと思っています。



ワイナリーの収穫